

事務事業の概要・計画 (PLAN)

| | | | | | | | | | | | |
|----------------|---|------|--------------|-------------------|--|--|------|---------------------|--|--|--|
| 事務事業名 | 教育補助事業 | 会計名称 | 一般会計 | | | | 担当課 | 学校教育課 | | | |
| | | 予算科目 | 10 款 1 項 2 目 | 事業番号 | 4104 | | 所属長名 | 齋岡正直 | | | |
| 事業評価の有無 | <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ） | | | | 担当責任者名 | | 窪田春樹 | | | | |
| 法令根拠等 | 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 | | | | 実施期間 | | 【開始】 | 平成 22 年度 | | | |
| 総合計画での位置付け | 生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実 | | | | | | 【終了】 | 平成 年度(予定) ■ 設定なし | | | |
| 総合計画における本事業の役割 | 安全・安心な学校づくりと教育環境の整備に寄与する。 | | | | | | | | | | |
| 事業の対象 | 市内小・中学生 | | | 事業の目的 | 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業：学校・通学路の安全確保のため | | | | | | |
| 事業の内容(整備内容) | 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業：スクールガードリーダーによる学校巡回指導 | | | 昨年度の課題に対する具体的な改善策 | 夏季休暇中に実施する通学路安全点検時以外であげられた要望についても、学校教育課、危機管理課、土木管理課で情報共有を図り、改善体制の強化に努めた。 | | | | | | |

事業活動の内容・成果 (D0)

| 事業費及び財源内訳(千円) | | | | | | | 事業活動の実績(活動指標) | | | | | | |
|-------------------------|---|---|-------|--------|-------|-------|----------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 項目 | 前年度決算 | 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費その他 | 翌年度繰越 | 決算額 | 項目 | 単位 | 29年度実績 | 30年度予定 | 9月末の実績 | 30年度実績 | |
| 直接事業費 | 1,065 | 1,211 | 0 | 0 | 0 | 1,134 | リーダー訪問回数 人権教育研究推進事業 | 千円 | 39 | 39 | 15 | 39 | |
| 国庫支出金 | 151 | 151 | 0 | 0 | 0 | 151 | | | | | | | |
| 県支出金 | 335 | 405 | 0 | 0 | 0 | 405 | | | | | | | |
| 地方債 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| その他 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 一般財源 | 579 | 655 | 0 | 0 | 0 | 578 | | | | | | | |
| 職員の人工(にんく)数 | 0.07 | 0.07 | | | | 0.07 | | | | | | | |
| 1人工当たりの人工費単価 | 8,017 | 7,982 | | | | 7,982 | | | | | | | |
| ※ 直接事業費+人件費 | 1,626 | 1,770 | | | | 1,693 | | | | | | | |
| 主な実施主体 | 直接実施(スクールガード リーダー 2人・スクール ソーシャルワーカー 1人) | 実施形態(補助金・指定管 理料・委託料等の記載欄) | | | | | | | | | | | |
| 向こう5年間の直接事業費の推移 (千円) | | | | | | | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 5年間の合計 | |
| 成果指標 | 指標 | 活動実績の達成率(実績/計画×100) | | | | 単位 | 区 分 年 度 ⇒ 目 標 実 績 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | 6,000 |
| | 指標設定の考え方 | 国や県の補助金を受けて実施する事業であるため、限られた予算内で計画通りの事業完遂を目標とする。 | | | | % | | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 指標で表せない効果 | | | | | | | 100 | 100 | | | | |

事務事業評価 (CHECK)

| 新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過) | | スクールガードリーダーとスクールソーシャルワーカーともに要請が高まっているため、地域と問題意識を共有して取り組む方策を検討している。 | | | | | | | | | | |
|------------------------------------|-------------|--|--------------|---|---|---|---|-------------|--|--|--|--|
| 事務事業の評価 | 自己判定～担当責任者～ | 妥当性 | 目的の妥当性 | 5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。 | 4 | 合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D | A | 事業成果・工夫した点 | 人権教育研究推進事業では、人権教育に関する外部人材を活用した指導法の研究や学校内の教育方法の研究の実施により、教員の人権教育に関する指導力の向上を図ることができた。スクールガードリーダーについては、学校の安全管理体制への評価・指導及び通学路の安全点検の実施を行うことにより、学校内外の安全管理体制づくりに貢献した。また、スクールソーシャルワーカー設置事業では、関係機関と連携し、問題を抱える児童生徒の支援を行うことができた。 | | | |
| | | | 社会情勢等への対応 | 5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 | 4 | | | | | | | |
| | | | 市の関与の妥当性 | 5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のこところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 | 4 | | | | | | | |
| | | 有効性 | 事業の効果 | 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 | 4 | 合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D | A | 事業の苦労した点・課題 | 国や県の補助を受けて実施している事業であり、予算の範囲内で最大限の効果が得られるように引き続き学校・地域と連携しながら推進する必要がある。 | | | |
| | | | 成果向上の可能性 | 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 | 4 | | | | | | | |
| | | | 施策への貢献度 | 5 施策推進への貢献は最大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。 | 4 | | | | | | | |
| | | 効率性 | 手段の最適性 | 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。 | 4 | 合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D | A | 事業の方向性 | ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) | | | |
| | | | コスト効率 | 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 | 4 | | | | スクールガードリーダーは、学校内外の安全管理体制づくりに貢献している。スクールソーシャルワーカーは、問題を抱える児童生徒やその家族への支援を行っている。いずれも、安全安心な学校運営に重要な事業であり、推進する必要がある。 | | | |
| | | | 市民（受益者）負担の適正 | 5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、「財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である」 | 4 | | | | | | | |
| 評価 | 一次判定～所属長～ | 妥当性 | 目的の妥当性 | 5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。 | 4 | 合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D | A | 所属長の課題認識 | スクールガードリーダーもスクールソーシャルワーカーも、児童生徒、さらには保護者や地域からの要請が高い事業であり、今後も家庭・地域と連携しながら取り組んでいかなければならぬ。 | | | |
| | | | 社会情勢等への対応 | 5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 | 4 | | | | | | | |
| | | | 市の関与の妥当性 | 5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のこところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 | 4 | | | | | | | |
| | | 有効性 | 事業の効果 | 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 | 4 | 合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D | A | 所属長の課題認識 | | | | |
| | | | 成果向上の可能性 | 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 | 4 | | | | | | | |
| | | | 施策への貢献度 | 5 施策推進への貢献は最大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。 | 4 | | | | | | | |
| | | 効率性 | 手段の最適性 | 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。 | 4 | 合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D | A | 所属長の課題認識 | | | | |
| | | | コスト効率 | 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 | 4 | | | | | | | |
| | | | 市民（受益者）負担の適正 | 5 他事例と比較し、「財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である」 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、「財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である」 | 4 | | | | | | | |

| | | | |
|---|------------------|--|---|
| 施 策 を 踏 ま え た 判 断 | 二 次 判 定 | <input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 |  <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p> |
| | | <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 | |
| | | <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 | |
| | | <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 | |
| | | <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 | |
| | | <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 | |
| | | <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。 | |
| | | | |
| | | | |

| | | |
|------------|------------------|-------|
| 行政評価委員会の答申 | 外 部 評 価 | 答申の内容 |
|------------|------------------|-------|

今後の方針性 (ACTION)

| | | |
|----------------------------------|--|-------|
| の経 最 終 者 判 会 議 | 事業の方針性 | コメント欄 |
| | <input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。 | |